令和８年さいたま市議会
12月（11月繰上げ）定例会議案

さいたま市水道事業会計補正予算
及び補正予算説明書

議案第１８３号

令和８年度さいたま市水道事業会計補正予算（ 第２号 ）

（ 総　則 ）

第１条　令和８年度さいたま市水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（ 収益的収入及び支出 ）

第２条　令和８年度さいたま市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収　　入

（単位　千円）

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　水道事業収益	33,905,194	△ 7,707	33,897,487
第２項　営業外収益	1,603,709	△ 7,707	1,596,002

支　　出

（単位　千円）

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　水道事業費用	32,448,105	24,257	32,472,362
第１項　営業費用	31,557,805	24,257	31,582,062

（ 資本的収入及び支出 ）

第３条　予算第４条本文括弧書を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,722,895 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,916,616 千円、建設改良積立金 3,569,845 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,922,864 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,313,570 千円で補塡するものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支　　出

（単位　千円）

科　　目	既決予定額	補正予定額	計
第１款　資本的支出	20,087,974	19,237	20,107,211
第１項　建設改良費	16,376,841	19,237	16,396,078

（ 債務負担行為 ）

第４条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

（単位　千円）

事　　項	期　　間	限　度　額
サーバ機器等の賃貸借	令和８年度から 令和１４年度まで	151,946

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第５条　予算第１０条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費のうち(１)職員給与費を4,165,623千円に改める。

令和８年１１月２５日提出

さいたま市長　清　水　勇　人

補　正　予　算　説　明　書

令和8年度さいたま市水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1 水道事業収益			33,905,194	△ 7,707	33,897,487	
	2 営業外収益		1,603,709	△ 7,707	1,596,002	
		5 消費税及び地方消費税還付金	187,734	△ 7,707	180,027	

支　　出

（単位　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1 水道事業費用			32,448,105	24,257	32,472,362	
	1 営業費用		31,557,805	24,257	31,582,062	
		1 水源費	10,857,048	5,828	10,862,876	原水及び浄水に関する費用 職員給与費　131,756
		2 配水費	4,127,729	△ 13,469	4,114,260	送水に関する費用 職員給与費　503,894
		3 配給水費	11,685,181	21,621	11,706,802	配給水設備の維持管理に関する費用 職員給与費　946,420
		4 受託工事費	96,187	930	97,117	給水装置工事に関する費用 職員給与費　85,472
		5 業務費	2,622,179	△ 540	2,621,639	料金等の徴収及び需要者のサービス等に関する費用 職員給与費　546,776
		6 総係費	2,169,481	9,887	2,179,368	一般経営管理に関する費用 職員給与費　992,095 委託料　716,733

資本的収入及び支出

支　　出

（単位　千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1 資本的支出			20,087,974	19,237	20,107,211	
	1 建設改良費		16,376,841	19,237	16,396,078	
		1 施設整備費	14,287,959	23,111	14,311,070	施設整備事業等に関する経費 職員給与費　922,368
		2 設備改良費	2,088,882	△ 3,874	2,085,008	浄配水場設備改良工事及び水道メーター取替工事等に関する経費 リース債務支払額　126,134 職員給与費　36,842

令和8年度さいたま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

（単位　千円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 318,200
減価償却費	9,519,194
固定資産除却損	334,353
退職給付引当金の増減額（△は減少）	239,380
賞与引当金の増減額（△は減少）	28,929
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,926
長期前受金戻入額	△ 1,203,257
受取利息及び受取配当金	△ 37,194
支払利息	868,211
未収金の増減額（△は増加）	293,240
未払金の増減額（△は減少）	641,406
たな卸資産の増減額（△は増加）	91,245
その他流動資産増減額（△は増加）	498
その他流動負債増減額（△は減少）	△ 17,270
小計	10,451,461
利息及び配当金の受取額	37,194
利息の支払額	△ 868,211
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,620,444
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,697,142
無形固定資産の取得による支出	△ 7,529
補助金による収入	173,903
工事負担金等による収入	348,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,181,887
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,687,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,711,133
リース債務の返済による支出	△ 126,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,849,169
資金増加額（又は減少額）	△ 712,274
資金期首残高	16,477,657
資金期末残高	15,765,383

給　　与　　費

1 総　　括

区　　分	職　員　数		給	
	特別職 （人）	一般職 （人）	報　酬 （千円）	給　料 （千円）
補 正 後				1,674,361
補 正 前				1,658,162
比　　較				16,199

手当の内訳	区　分	管理職手当 （千円）	扶養手当 （千円）	地域手当 （千円）	住居手当 （千円）
	補 正 後	42,864		263,156	
	補 正 前	41,724		261,023	
	比　　較	1,140		2,133	

明　　細　　書

与費			法定福利費	合　計
手　当	退職給付費	計		
（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
1,425,602		3,538,385		4,165,623
1,366,807		3,463,391		4,090,629
58,795		74,994		74,994

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
	648		161,253		442,666	388,991
	0		136,361		427,084	374,591
	648		24,892		15,582	14,400

ア 会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職　員　数		給	
	特別職 （人）	一般職 （人）	報　酬 （千円）	給　料 （千円）
補正後				1,674,361
補正前				1,658,162
比　較				16,199

手当の内訳	区　分	管理職手当 （千円）	扶養手当 （千円）	地域手当 （千円）	住居手当 （千円）
	補正後	42,864		263,156	
	補正前	41,724		261,023	
	比　較	1,140		2,133	

与費			法定福利費	合計
手当	退職給付費	計		
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1,418,207		3,511,573		4,134,558
1,359,412		3,436,579		4,059,564
58,795		74,994		74,994

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	648		161,253		438,636	385,626
	0		136,361		423,054	371,226
	648		24,892		15,582	14,400

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	備　　考
給 料	16,199	給与改定に伴う増減分	16,199	本年度の給与改定 ・給料表を引上げ改定 ・実施時期　　令和8年4月
		その他の増減分	0	
手 当	58,795	給与改定に伴う増減分	57,007	・期末手当支給率の改定 ・勤勉手当支給率の改定
		その他の増減分	1,788	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区　　分		企　業　職
令和8年10月1日現在	平均給料月額　（円）	340,023
	平均給与月額　（円）	475,769
	平均年齢　（歳）	43.8
令和7年10月1日現在	平均給料月額　（円）	326,328
	平均給与月額　（円）	453,270
	平均年齢　（歳）	43.1

(2) 級別職員数

区　分	企　業　職					
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和8年10月1日現在	1級	100	25.0	5級	29	7.3
	2級	67	16.7	6級	11	2.8
	3級	133	33.2	7級	3	0.8
	4級	55	13.7	8級	2	0.5
	計				400	100.0
令和7年10月1日現在	1級	87	21.8	5級	32	8.0
	2級	79	19.8	6級	7	1.8
	3級	139	34.8	7級	4	1.0
	4級	50	12.5	8級	1	0.3
	計				399	100.0

(3) 期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
補　正　後	（ 1.225 ） 2.325	（ 1.275 ） 2.375	（ 2.50 ） 4.70	有	
補　正　前	（ 1.225 ） 2.325	（ 1.225 ） 2.325	（ 2.45 ） 4.65	有	
一般会計の制度	（ 1.225 ） 2.325	（ 1.275 ） 2.375	（ 2.50 ） 4.70	有	

※（　）は、定年前再任用短時間勤務職員等の支給率

※3は、会計年度任用職員以外の職員のみ記載

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

（単位 千円）

事　　項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左財源内訳の		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	損益勘定留保資金等	水道事業収益
サーバ機器等の賃貸借	151,946	－	0	令和8年度から令和14年度まで	151,946	0	151,946	0

令和8年度さいたま市水道事業予定貸借対照表

（令和９年３月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		3,682,415,314		
ロ 建物	9,857,776,073			
減価償却累計額	△ 5,991,483,027	3,866,293,046		
ハ 構築物	397,015,482,973			
減価償却累計額	△ 185,987,182,060	211,028,300,913		
ニ 機械及び装置	42,214,094,379			
減価償却累計額	△ 26,236,379,110	15,977,715,269		
ホ 車両運搬具	166,450,071			
減価償却累計額	△ 92,855,966	73,594,105		
ヘ 工具器具及び備品	708,311,270			
減価償却累計額	△ 482,068,321	226,242,949		
ト リース資産	433,305,680			
減価償却累計額	△ 107,654,000	325,651,680		
チ 建設仮勘定		2,585,846,378		
リ その他有形固定資産		116,924,783		
有形固定資産合計			237,882,984,437	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		53,162,692		
ロ リース資産		846,400		
ハ その他無形固定資産		117,960		
無形固定資産合計			54,127,052	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		1,750,000		
ロ 破産更生債権等	84,727,250			
貸倒引当金	△ 84,727,250	0		
投資その他の資産合計			1,750,000	
固定資産合計				237,938,861,489
2 流動資産				
(1) 現金・預金			15,765,383,368	
(2) 未収金		2,911,430,599		
貸倒引当金		△ 14,982,000	2,896,448,599	
(3) 貯蔵品			468,187,977	
流動資産合計				19,130,019,944
資産合計				257,068,881,433

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		52,917,629,402		
企業債合計			52,917,629,402	
(2) リース債務			235,244,603	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		3,517,371,886		
引当金合計			3,517,371,886	
固定負債合計				56,670,245,891
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,952,699,627		
企業債合計			3,952,699,627	
(2) リース債務			90,443,352	
(3) 未払金			5,705,965,119	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		329,158,104		
引当金合計			329,158,104	
(5) その他流動負債				
イ 預り金		1,631,386,397		
その他流動負債合計			1,631,386,397	
流動負債合計				11,709,652,599
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	12,293,010,977			
収益化累計額	△ 7,374,550,590	4,918,460,387		
ロ 工事負担金	27,115,793,046			
収益化累計額	△ 14,415,659,590	12,700,133,456		
ハ 分担金	2,364,298,022			
収益化累計額	△ 1,801,643,916	562,654,106		
ニ 開発負担金	8,603,258,776			
収益化累計額	△ 5,876,948,324	2,726,310,452		
ホ 補助金	6,501,713,765			
収益化累計額	△ 3,292,968,326	3,208,745,439		
ヘ 補償金	1,643,010,438			
収益化累計額	△ 986,926,318	656,084,120		
長期前受金合計			24,772,387,960	
繰延収益合計				24,772,387,960
負債合計				93,152,286,450

資 本 の 部

6 資本金			157,303,060,150
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	452,515,544		
ロ 工事負担金	1,545,490,712		
ハ 寄附金	41,495,645		
ニ 分担金	194,813,334		
ホ 補助金	87,571,667		
ヘ 補償金	2,805		
資本剰余金合計		2,321,889,707	
(2) 利益剰余金			
イ 経営安定化積立金	1,040,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	3,251,645,126		
利益剰余金合計		4,291,645,126	
剰余金合計			6,613,534,833
資本合計			163,916,594,983
負債資本合計			257,068,881,433

注記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券の評価基準及び評価方法

・　その他有価証券

移動平均法による原価法によっている。

ロ　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・　貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

⑵　固定資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法

定額法によっている。

・　主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	4～ 6年
工具器具及び備品	2～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く。）

・　減価償却の方法

定額法によっている。

・　主な耐用年数

ソフトウェア	5年

ハ　リース資産

・　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⑶　引当金の計上方法

イ　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

ロ　賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑷　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

⑴　重要な非資金取引の内容

イ　ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ272,860千円、300,146千円である。

ロ　受贈による資産の取得

当年度、新たに取得する額は、144,555千円である。

3　予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし。

4　セグメント情報に関する注記

さいたま市水道事業は、水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

5　減損損失に関する注記

該当事項なし。

6　リース契約により使用する固定資産に関する注記

⑴　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

⑵　オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	2,123千円
１年超	3,536千円
計	5,659千円

⑶　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務　　82,814千円

長期リース債務　　128,275千円

7　重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8　その他の注記

⑴　引当金の取崩し

イ　退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金179,136千円を取り崩す。

ロ　賞与引当金

当年度において、賞与引当金290,738千円を取り崩す。

ハ　貸倒引当金

当年度において、貸倒引当金4,056千円を取り崩す。

なお、消滅時効完成後、回収の見込みがないものとして処理した不納欠損済債権の現在額は、355,538千円である。

この冊子は１１０部作成し、１部当たりの印刷経費は、２９７円です。